

明けましておめでとうございます



新たな年の初めに

昨年一年間、コロナは生活のあらゆる面に影響を与えました。マスク不足での不安な日々、誰も予期しなかった長期の学校休業、病院・施設での面会禁止等々、さまざまな面で暮らしが制約されました。そうした中であつて最前線での取り組みをされた、医療関係者や市役所・保健所等関係者のみなさまには、改めて心から感謝申し上げます。しかし、そうした中で残念ながらコロナ患者や家族、医療関係者への誹謗中傷もありました。現状では私自身を含め、誰がいつコロナに感染してもおかしくない状況にあることを認識しておかなければならないと思います。だからこそ、一人ひとりが生活の中で必要な予防や市・県・国がしなければならぬ取り組みをやり抜いて、新しい生活様式の中で、手洗い・うがいなど自分でできる事など、その積み重ねで一日も早くポストコロナが語られ、夢を希望がもてるようになりたいと思っています。

昨年の変化 (アメリカの状況・菅内閣誕生)

昨年10月のアメリカ大統領選では民主党バイデン候補が僅少差で勝利し、1月下旬には大統領に就任します。世界をリードする立場にあるアメリカの影響は大きく、トランプ政権とは違った今後の方向性が注目されます。



国内においては突然の安倍退陣から菅政権が誕生したものの、コロナ対応への国民の批判に見られるように、政治的に国民を引っ張っていく姿は残念ながら見え、官房長官時代より以上の発言力・政治的指導力を発揮することもなく、今後が心配されます。いつ衆議院の解散があつてもおかしくない状況ですが、現状では夏に予定されているオリンピック後の政治的な変化を予測する声が大きくなりつつあります。いずれにしてもポストコロナと言われるように、コロナの展開によって政治も大きく影響を受けつつあります。

12月議会を終えて

12月議会はコロナ対応に議論が集中した議会でした。インフルエンザの同時進行も心配されていましたが、12月議会段階では、一人ひとりの日々の生活の中での注意から最小限の感染を抑えることができましたが予断は許しません。市として最優先して市民の暮らしの安心・安全の確立と社会経済活動の支援に取組んでいます。市内でのクラスターの発生、学校の休校もありましたが、緊急の予算対応等可能な対応を推進しています。引き続き市民生活の安心・安全を守る取り組みを継続していきます。



市長総体説明から(项目的に整理して)

◎ 新型コロナウイルス感染防止対策

軽症者用宿泊施設の確保、医療関係者の専門家会議の開催、衛生・防護用品の迅速提供体制確保、福祉施設等への抗原検査実施、経済活動再開に向けた支援(飲食・小売・サービス・タクシー)、新たな日常のデジタル化、行政のデジタル化、押印の見直し、ICT基盤の整備

◎ 安心と希望の都市の実現

子育て出産の不安解消、仕事と家庭の両立支援、ネウボラの取り組み強化、男性の育児参加支援、市民病院機能強化、子ども未来館基本構想策定、フレイルの取り組み強化、市政モニター制度創設、支所の公聴機能強化

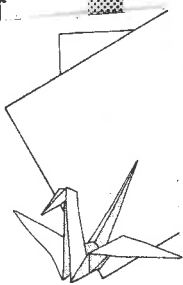


一般質問から

12月議会では、学校における少人数学級の取り組みについて、保護者の経済格差がもたらす子どもへの教育格差についての質問原稿を担当しました。コロナ禍もあり現在の1クラス定員40人学級(1・2年生だけは35人学級)を一日も早く、少人数学級を実現させなければなりません。また、昨年コロナによる学校休業が子どもにもたらす影響、とりわけ家庭の経済格差が歴然とある中で、支援が必要な児童生徒にきちんと支援が届いているのかを整理いたします。GIGAスクールによるICT教育が進むと、その格差がこれまで以上に広がることを懸念しています。

核兵器禁止条約発効

2017年7月に世界から核兵器の廃絶をめざす「核兵器禁止条約」が制定され、世界の50の国・地域で批准されること正式に発効します。昨年12月に50番目となるホンジュラス共和国で批准され、1月22日に発効となりました。日本は世界で唯一の被爆国としての責務があります。これまで自民党政権については、アメリカと同歩調をとり一貫して無視してきました。被爆者をはじめ多くの国民の声を聞くこともなく核大国に追随した行動をとっています。世界から一刻も早く核兵器をなくしていくために行動する事を求めていきたいと思っております。



※予算特別委員会討論から



◆ コロナ禍における日常生活の安心・安全の確保及び雇用・経済活動をを守るための施策に万全を期すこと。
◆ 公立小中学校におけるICT機器整備については、関連の教育条件整備も図ることも、授業に支障をきたさないよう通信容量を確保すること。